



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 互
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)宮武 積 (TEL)052(935)5721
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	88,269	3.7	4,463	10.7	4,564	9.6	2,912	8.6
30年3月期第3四半期	85,145	1.4	4,032	△7.3	4,164	△7.2	2,682	2.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,938百万円(△6.5%) 30年3月期第3四半期 3,143百万円(△1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	449.27	—
30年3月期第3四半期	413.77	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	97,902	35,353	35.0
30年3月期	95,863	32,682	33.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 34,258百万円 30年3月期 31,638百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	115,000	2.5	4,700	4.8	4,800	4.5	2,800	△7.8
								431.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	6,509,301株	30年3月期	6,509,301株
31年3月期3Q	26,089株	30年3月期	25,604株
31年3月期3Q	6,483,457株	30年3月期3Q	6,484,144株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	59,000	3.8	2,500	4.0	1,800	1.9	277.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に、設備投資の回復が本格化し、個人消費も緩やかながら持ち直しました。一方、相次ぐ自然災害の発生や、原材料費や人件費の上昇、海外経済の減速に伴う輸出の伸び悩みから、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが堅調なものの、人手不足の深刻化により、ドライバー確保のための人件費の増加や、委託費の高騰、燃料価格の高値推移など、コスト負担の重くのしかかる厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、新中期経営計画の基本方針「安心と信頼のこぐま品質を提供する人材力・輸送サービス基盤を強化し、成長の礎とする」を中心とした各施策を推進し、積極的な営業活動と効率経営に努めました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期比3.7%増の88,269百万円となりました。また、営業利益は運送委託料、人件費、燃料費が増加したものの、売上高の増加により、前年同期比10.7%増の4,463百万円、経常利益は前年同期比9.6%増の4,564百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期比8.6%増の2,912百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(物流関連事業)

貨物運送関連では、混載事業を中心に、顧客需要を取り込み、前年同期並みの取扱量を確保いたしました。具体的な施策として、営業面では、各地域の営業専属担当者と東京営業部との連携により、グループの輸送ネットワークを活用した提案による新規荷主獲得を進め、既存荷主に対しては、輸送コストに応じた運賃改定交渉を引き続き行いました。また、運送約款改正に合わせ、運送と付帯作業の区分を明確にし、作業環境の改善を目指し交渉を行いました。業務面では、日本通運株式会社との連携において、ターミナル施設の共同利用や共同配送をグループ会社も含め全国で進めるなど、経営資源の効率化及び有効活用を図りました。また、輸送を外部委託からグループ内に取り込む活動や、定時輸送による労働時間短縮への取り組みも継続して行いました。

流通倉庫関連では、夏場の猛暑による飲料メーカーの増産に伴う保管及び輸送需要を取り込んだほか、日用品メーカーの取扱増加など主要顧客の売上が堅調に推移し前期を上回りました。

以上の結果、物流関連事業における売上高は運賃単価の上昇により前年同期比3.8%増の87,573百万円となりました。売上総利益は前年同期比5.9%増の8,171百万円となりました。

(その他事業)

各事業の営業強化に注力いたしましたが、設備工事の減少などにより、売上高は前年同期比3.8%減の772百万円となり、売上総利益は前年同期比5.3%減の300百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて8.6%増加し、20,803百万円となりました。これは、その他流動資産が825百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.5%増加し、77,098百万円となりました。これは、有形固定資産が1,105百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて2,038百万円増加し、97,902百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて6.1%減少し、34,746百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,051百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて6.3%増加し、27,802百万円となりました。これは、長期借入金が1,769百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて632百万円減少し、62,548百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて8.2%増加し、35,353百万円となりました。これは主として利益剰余金が2,653百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年8月6日発表の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307	435
受取手形及び営業未収入金	16,592	17,062
電子記録債権	1,230	1,387
商品及び製品	2	2
仕掛品	5	50
貯蔵品	197	213
その他	836	1,661
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	19,158	20,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,823	41,055
減価償却累計額	△29,195	△29,812
建物及び構築物(純額)	11,628	11,243
機械装置及び運搬具	37,310	39,341
減価償却累計額	△22,479	△22,926
機械装置及び運搬具(純額)	14,831	16,415
土地	39,199	39,155
リース資産	1,498	1,060
減価償却累計額	△1,061	△742
リース資産(純額)	437	318
建設仮勘定	222	321
その他	2,538	2,679
減価償却累計額	△1,908	△2,079
その他(純額)	630	600
有形固定資産合計	66,949	68,054
無形固定資産		
ソフトウェア	1,231	1,008
その他	482	375
無形固定資産合計	1,714	1,384
投資その他の資産		
投資有価証券	2,539	2,298
長期貸付金	78	72
繰延税金資産	3,033	2,907
その他	2,466	2,455
貸倒引当金	△75	△73
投資その他の資産合計	8,041	7,660
固定資産合計	76,704	77,098
資産合計	95,863	97,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,715	7,722
電子記録債務	4,222	4,670
短期借入金	10,040	10,460
1年内返済予定の長期借入金	3,946	1,894
リース債務	154	126
未払法人税等	914	667
賞与引当金	481	69
その他	9,547	9,133
流動負債合計	37,022	34,746
固定負債		
長期借入金	13,815	15,584
リース債務	274	179
繰延税金負債	259	267
役員退職慰労引当金	201	205
退職給付に係る負債	8,339	8,454
資産除去債務	690	703
再評価に係る繰延税金負債	2,035	2,035
その他	541	372
固定負債合計	26,158	27,802
負債合計	63,181	62,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	19,956	22,610
自己株式	△28	△29
株主資本合計	28,029	30,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	733
繰延ヘッジ損益	3	2
土地再評価差額金	3,231	3,231
退職給付に係る調整累計額	△525	△390
その他の包括利益累計額合計	3,609	3,577
非支配株主持分	1,044	1,095
純資産合計	32,682	35,353
負債純資産合計	95,863	97,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	85,145	88,269
売上原価	77,119	79,805
売上総利益	8,025	8,463
販売費及び一般管理費		
人件費	2,135	2,193
施設使用料	434	359
その他	1,423	1,447
販売費及び一般管理費合計	3,993	4,000
営業利益	4,032	4,463
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	58	64
持分法による投資利益	3	2
受取手数料	37	36
その他	108	96
営業外収益合計	209	201
営業外費用		
支払利息	70	61
支払手数料	0	30
その他	4	7
営業外費用合計	76	99
経常利益	4,164	4,564
特別利益		
固定資産売却益	234	146
投資有価証券売却益	2	14
その他	-	6
特別利益合計	236	167
特別損失		
固定資産処分損	67	86
減損損失	69	0
その他	6	15
特別損失合計	143	101
税金等調整前四半期純利益	4,258	4,631
法人税、住民税及び事業税	1,275	1,446
法人税等調整額	225	213
法人税等合計	1,501	1,660
四半期純利益	2,757	2,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,682	2,912

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,757	2,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	△169
繰延ヘッジ損益	1	△1
退職給付に係る調整額	104	138
その他の包括利益合計	386	△32
四半期包括利益	3,143	2,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,061	2,880
非支配株主に係る四半期包括利益	82	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	84,391	754	85,145	—	85,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	49	55	△55	—
計	84,397	803	85,200	△55	85,145
セグメント利益	7,715	317	8,033	△8	8,025

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	87,566	702	88,269	—	88,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	69	76	△76	—
計	87,573	772	88,346	△76	88,269
セグメント利益	8,171	300	8,472	△8	8,463

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。